

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
1	地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～	【歴史的建造物活用事業】 歴史的建造物活用事業	<p>1. 旧岡田邸・皆春荘活用事業 一般公開(週4日程度)を行うため、スタッフとして、3名の臨時職員を採用した。 ・公開に当たり、建物の美観保持のために維持修繕を行った。 ・旧岡田邸については、公開部分の拡大(主屋一部)のため、新たに賃貸借契約を締結した。 ・皆春荘については、11月より一般公開を開始した。 【交付金対象事業費実績額: 2,542,136円】</p> <p>2. 白秋童謡館展示リニューアル事業 昭和12年建築の田中光顕伯爵和風別邸である白秋童謡館の改修工事完成に合わせ、展示室の展示内容を見直し、新たに展示パネルを作成した。 【交付金対象事業費実績額: 293,000円】</p>	KPI達成に有効であった	<p>1. 旧岡田邸・皆春荘活用事業 歴史的風致形成建造物に指定されている旧岡田邸及び皆春荘を活用することで、箱根板橋駅・南町周辺地区への観光客の呼び込みに寄与した。</p> <p>2. 白秋童謡館展示リニューアル事業 北原白秋の翻訳したマザーグースの原稿などを学術的な検討を加えて新たに展示したり、白秋の影響を受けた小田原にゆかりの詩人の作品を紹介するなどにより、来館者増加による回遊性の向上と、白秋童謡の理解を助け「文学のまち」としての都市の魅力向上に貢献することができた。</p>	事業の継続	<p>1. 旧岡田邸・皆春荘活用事業 歴史的建造物活用計画策定業務により、公民連携による保全・活用の検討を進める。</p> <p>2. 白秋童謡館展示リニューアル事業 展示資料の更新などを行いつつ、訪れた観光客等に対し白秋童謡の魅力を伝え、それらの創作の源泉となった小田原の風土に着目して都市の魅力向上に努めていく。</p>
2	清閑亭管理運営事業	【清閑亭管理運営事業】 清閑亭管理運営事業	<p>小田原市歴史的風致維持向上計画及び国の社会資本総合整備計画(街なみ環境整備事業の効果促進事業)等に基づき、小田原市の歴史的・文化的資源である清閑亭の回遊・交流拠点としての活用を核として、小田原城周辺の歴史的風致を活かした文化観光によるまちづくりを推進することを目的に、NPO法人小田原まちづくり応援団に業務委託し、年間100以上のイベントを実施したが、イベント参加者数は、前年度比32%減(21,276人)であった。なお、来館者数についても、前年度比34%減(25,712人)と減少はしたものの、清閑亭の回遊・交流拠点としての活用を推進した。(稼働日数305日) 【交付金対象事業費実績額: 15,000,000円】</p>	KPI達成に有効であった	<p>対象建築物は、国の登録有形文化財であり、同じ近現代の別邸である小田原文学館及び松永記念館等の歴史的風致形成建造物等と連携を図りながら公開することで、回遊性の拡大及び地域の特色を生かした文化観光によるまちづくりを推進することに寄与している。</p>	事業の継続	<p>従来の観光振興の視点に加え、文化振興の視点も取り入れた中で、回遊性と交流拡大による、まちの魅力の発信やにぎわいの創出を目指すため、今までの活用実績を踏まえ、回遊拠点とした事業を実施していく。</p>
3	レンタサイクル事業	【レンタサイクル事業】 レンタサイクル事業	<p>観光客の利便性・回遊性を高めることを目的に、小田原城址公園歴史見聞館貸出所と小田原駅東口駐車場貸出所を拠点に、レンタサイクル貸出しを行った。なお、歴史見聞館貸出所については、歴史見聞館の耐震補強工事のため、8月から休止。 【交付金対象事業費実績額: 2,222,384円】</p>	KPI達成に有効であった	<p>レンタサイクルの利用者は年々増加しており、平成28年度、平成29年度と2年連続で4,000人を超える実績であり、平成30年度は歴史見聞館耐震工事のため、8月から休止となりKPI達成には有効ではなかったが、東口駐車場だけで3,148人の利用者があったことから、観光客の回遊性向上に寄与しているものと考えられる。</p>	事業内容の見直し(改善)	<p>利用者が増えている小田原駅東口駐車場貸出所を拠点とするともに、観光客が増加している小田原漁港周辺に拠点を設けることで、回遊性を高めるとともに利便性向上を図っていく。</p>

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
4		【北条早雲没後500年を節目とした観光都市PR事業】 北条早雲没後500年を節目とした観光都市PR事業	北条氏ゆかりの関係自治体と連携し、北条氏の功績等を巡るトークショー等を開催。没後500年を節目に定住や交流人口の枠組みを越えたアカデミックな「関係人口」層にも多数来ていただくことで、観光都市としての魅力に触れていただき、来訪客の幅を広げた。 【交付対象事業費実績額：5,000,000円】	KPI達成に有効であった	アカデミックな事業展開だけではなく、マンガやゲームなど若い層をターゲットにした事業を展開することができ、来訪客の幅を広げられ、都市PRが行われたとともに、誘客にも効果があったと考えられる。また、地域の物産と連携するなど、新しい視点でPRすることができ、地域の活性化につながったと考える。	事業内容の見直し(改善)	一部事業は継続して行うとともに、プロジェクションマッピング世界大会を行い、更に来訪客の幅を広げ、都市をPRするとともに、誘客を拡大する。
5		【交流促進施設活用事業】 交流促進施設活用事業	交流人口の拡大と小田原の魚の消費拡大を通じて、水産業の振興と地域の活性化を図ることを目的に整備する交流促進施設について、ホームページや水産業プロモーション動画を制作し多くの交流人口を獲得できるよう開業に向けた準備を行った。 【交付対象事業費実績額：4,622,400円】	KPI達成に有効ではなかった	※KPIとして、小田原漁港交流促進施設の入込客数を掲げていますが、開業は令和元年度の予定となります。	事業の継続	令和元年度に開業予定の交流促進施設を活用し、交流人口の拡大と小田原の魚の消費拡大を図っていく。
6	地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～	【観光資源回遊事業】 インバウンドのプロモーション	交通事業者と連携し、小田原への旅行商品(お得なクーポン付き)を造成し、WEBや鉄道駅等でPRを行った。また、市民から募集したオススの観光スポットを反映させたパンフレットを作成し、観光客等にPRを行った。 【交付対象事業費実績額：1,500,000円】	KPI達成に有効であった	旅行商品は、年間で実施することができ、関西・中部方面から3,800件以上の利用があり、多くの方が本市を訪れ、効果的な誘客につながった。また、鉄道駅等でのCM動画放映などによるPR効果も高いと考える。	事業の継続	交通事業者との連携については、本市へのさらなる誘客を図るため、平成30年度の事業内容を継続して通年で実施する。
7		市民が選ぶベスト観光スポットコンテストPR	市民から募集したオススの観光スポットを反映させたパンフレットを作成し、観光客等にPRを行った。 【交付対象事業費実績額：299,160円】	KPI達成に有効であった	「市民が選んだオスス観光スポット」については、市民の意識啓発につながるのと同時に、観光客等に対しても新たな魅力の発信を行うことができた。	予定通り事業終了	
8	【ライブカメラ設置事業】 ライブカメラ設置	ライブカメラを設置し、本市の代表的な観光拠点である小田原城天守閣と城址公園内の常盤木門の映像を、市のホームページや、まち歩き観光アプリケーション「小田原さんぽ」などにリンクを貼り、配信することで、コンテンツの充実を図り、新たな観光客需要を取り込んだ。 【交付対象事業費実績額：5,610,600円】	KPI達成に有効であった	ライブカメラのPV数について、平成31年4月が26,622、5月8,661と市のHPでも上位にあり、新たな観光客需要を取り込めたと考える。	事業の継続	継続してライブカメラの運用を行うとともに、その他の観光拠点への設置について調査し、検討していく。	
9	【魚ブランド化促進事業】 魚ブランド化促進事業	小田原で漁獲される豊富な魚の価値と可能性を内外に広く伝えることで水産業振興を図るため、水産関係団体等とともに「小田原の魚」の認知度向上と消費拡大に向けた取組みを実施した。 【交付対象事業費実績額：1,315,148円】	KPI達成に有効であった	水産地方卸売市場における地魚の取扱金額の向上に寄与した。	事業の継続	事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していくが、令和元年度に開業予定の交流促進施設を小田原の魚ブランド化・消費拡大協議会の情報発信拠点としていくための調整を図っていく。	
10	【小田原みなとまつり開催事業】 小田原みなとまつり開催事業	小田原漁港を中心に市民及び観光客に広く水産業を紹介するとともに、港を海と人とのふれあいの場として、地域漁業の活性化を図り、さらに小田原の地魚の魅力を発信するため、みなとまつりを8/5(日)に開催し、50,000人の来場者となった。 【交付対象事業費実績額：4,499,354円】	KPI達成に有効であった	水産地方卸売市場における地魚の取扱金額の向上に寄与した。	事業の継続	事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していく。	

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目		交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
11	地域とともに取り組む回遊性向上事業～来訪が促す地場産業の振興～	【小田原地下街「HaRuNe小田原」における地場産品のブランディング・魅力発信事業】	小田原地下街「HaRuNe小田原」における地場産品のブランディング・魅力発信事業	1. 地域産木材の利用・普及促進事業 小田原駅の地下街「HaRuNe小田原」にて、小田原産木材を使った遊具等を展開したイベントを開催しながら、地域産木材を利用した取組について広く市民等へ周知を行った。 【交付対象事業費実績額:150,000円】 2. 小田原地下街夕市開催事業 中心市街地である小田原地下街「HaRuNe小田原」において、地魚直売市を開催することにより、新鮮な地場産の魚の消費拡大を推進するとともに、来訪者が水産市場の賑わいを体験する機会を創出した。(開催日数:【11月】13日間、【12月】5日間、計18日間) 【交付対象事業費実績額:157,140円】	KPI達成に有効であった	1. 地域産木材の利用・普及促進事業 駅地下街の回遊性の向上をはじめ、子連れの親子世代を中心に木の遊具等を利用してもらうことで木の良さや木材を利用することに対する理解を深めることができた。 2. 小田原地下街夕市開催事業 水産地方卸売市場における地魚の取扱金額の向上に寄与した。	事業の継続	1. 地域産木材の利用・普及促進事業 地域産木材の利活用に対する認知度を更に高めていくため、引き続き、普及啓発活動を実施していく予定。 2. 小田原地下街夕市開催事業 事業内容を精査しながら、事業については、継続して実施していく。
12	県西地域活性化プロジェクト推進事業	【地元特産品のブランド化推進及び地場産業の自走化支援】	小田原ブランド推進事業	1. 小田原セレクション事業 小田原地下街「HaRuNe小田原」にて選定商品の販売会を実施して、商品のPR販売を行った。また、過去3年間で選定された商品をまとめたパンフレットに掲載した。作成したパンフレットは、イベントや観光案内所等で配布した。 2. 首都圏へのPR・出店事業 小田原ブランドの確立とブランド力向上に向けて、知名度向上、販路拡大、商品開発力の向上を促すことを目的に、首都圏等で物産展への出展やイベント開催を行い、地場産品や小田原セレクション選定商品等のPRを行った。 (主な事例) ・平成30年5月 寄居北條まつり ・平成30年7月 旧芝離宮恩賜庭園 ・平成30年11月 八王子いちよう祭り ・平成31年2月 みなとみらい線「元町・中華街」駅 ・平成31年3月 有楽町「交通会館マルシェ」 【交付対象事業費実績額:1,175,018円】	KPI達成に有効であった	1. 小田原セレクション事業 選定商品の販売会を行うことで小田原の魅力の幅広さをPRすることができた。また、まとめたパンフレットを作成したことで、手軽に選定された商品を見ることができるようになった。 2. 首都圏へのPR・出店事業 消費者やバイヤーが多く来場する施設や多くの来場者があるイベント等に出品することで、小田原ブランドの確立とブランド力向上に向けての活動を図ることができた。	事業の継続	1. 小田原セレクション事業は、新たに商品の選定を行わず過去に選定された商品のPRに主眼を置いていく。 2. 首都圏等で物産展への出展やイベント開催は地場産品や小田原セレクション選定商品等の知名度向上、販路拡大などを促すことを目的に行っていく。
13		【地域資源のネットワーク化に向けたサイクリングロードの活用】	酒匂川サイクリングロード整備事業	酒匂川土手の舗装整備が完了していた部分にサイクリングロードに、安全対策のための通行注意喚起の路面標示の設置を行った。 【交付対象事業費実績額:170,100円】	KPI達成に有効であった	サイクリングロードの見通しの悪い部分へ注意喚起の路面標示を設置したことにより、利用者への安全対策が向上し、地域資源のネットワーク化に寄与した。	追加等に発展させる	整備完了したサイクリングロード区間については、引き続き維持管理を行っていく。 また、令和2年4月に富士道橋から上流部を県から移管を受けるにあたり、下流部にも上流部と同様に、注意喚起標示やコース案内の看板設置などの整備を行っていく。

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
14		【1市3町の地域資源をめぐるウォーキングイベントの開催】	城下町おだわらツアーデーマーチ実行委員会にて大会の運営準備を行い、6月1日の第1回実行委員会、11月1日の第2回実行委員会を経て、11月17日、18日に小田原市・箱根町、真鶴町、湯河原町の1市3町で第20回記念大会 城下町おだわらツアーデーマーチを開催した。 参加者延べ人数 8,937人(実人数 6,020人) 【交付対象事業費実績額: 7,100,000円】	KPI達成に有効であった	小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町等、各団体が構成する城下町おだわらツアーデーマーチ実行委員会が、今後、さらなる連携を図り、魅力的なウォーキング大会を企画運営する体制を整えていく。	事業の継続	第20回記念大会に引き続き、婚活「歩婚」や未就学児とその家族を対象にした歩育「キッズお城探検ウォーク」を実施することで、幅広い層の大会参加を促していく。また、大会を通じて、昨年に日本遺産に登録された箱根八里などの観光名所をPRすることで地域の魅力を発信する。
15	県西地域活性化プロジェクト推進事業	【スポーツ振興を通じた様々な垣根を越えた「交流」の創出と地域活性化】	1. 事前キャンプ受入事業 SKYプロジェクトに係る実行委員会によるミャンマー連邦共和国との事前キャンプに関する協定締結や、エリトリア国の留学生による市内マラソン大会への出場など、協定締結国と市民との交流を図った。 【交付対象事業費実績額: 801,528円】	KPI達成に有効であった	1. 事前キャンプ受入事業 様々な国と協定を締結したことにより、多くの国との交流の機会が生まれた。	事業の継続	1. 事前キャンプ受入事業 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、引き続き、協定締結国との交流を進め、スポーツ振興や地域の活性化につなげていく。
			2. 未来のアスリート支援・育成事業 オリンピックを招いた「小田原スポーツフェスタ2018」及び「バドミントンフェスティバル」、「卓球フェスティバル」を開催し、多くの子供たちがスポーツを楽しんだ。 【交付対象事業費実績額: 1,272,754円】		2. 未来のアスリート支援・育成事業 関係団体と協力したイベントを実施することで、地域を巻き込んだ取組とすることができた。		2. 未来のアスリート支援・育成事業 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、引き続き、多くの子供たちにスポーツ振興につながる取組を継続していくことで、さらなるまちの魅力を高めていく。
			3. 体力能力向上事業 体力向上指導員を、5校に對しのべ60人派遣した。オリンピックによる講習会・講演会を5校、パラリンピアンによる講演会を2校、各競技団体のトップアスリートによる講習会を4校で実施した。 【交付対象事業費実績額: 706,000円】		3. 体力能力向上事業 全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果から、児童の運動への関心が高まっていることが確認されたが、KPIとの関連性は不明である。		3. 体力能力向上事業 本年度及び来年度は、各オリンピック・パラリンピアンとの日程調整は難しいことが予想されるものの、事業を継続していきたい。
			4. 障がい者スポーツ体験 地域の障害者事業者が親睦を目的に一堂に会する機会を捉えて、その場に地域総合型スポーツクラブの指導者を派遣し、障がい者にスポーツを体験していただいた。 【交付対象事業費実績額: 20,000円】	KPI達成に有効であった	4. 障がい者スポーツ体験 国の調査等でも障がい者のスポーツ実施率は低いという結果がでているが、各団体と連携することで障がい者がスポーツを実施する機会を創出し、未病の改善に繋げる取組を実施することが出来た。	事業の継続	4. 障がい者スポーツ体験 スポーツ団体と福祉団体が一堂に会する情報交換会や福祉団体へのスポーツ指導者派遣等を行う。
			5. 障がい者スポーツの普及 小田原あじ・地魚まつりにおいてポッチャの体験会を実施したり、障害者福祉協議会と共催で障がい者レクリエーション大会を実施し、フロアホッケーやポッチャ体験会を実施することで、障がい者スポーツの普及や障がい者への理解を深めた。 【交付対象事業費実績額: 185,680円】		5. 障がい者スポーツの普及 多くの人が集まるイベントに出展を重ねたことで、様々な方に障がい者スポーツの認知を広げることができた。		5. 障がい者スポーツの普及 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、引き続き、多くの市民に障がい者スポーツの認知を広げ、さらなるまちの魅力を高めていく。
16		【農と結びつけた暮らしの提案プロジェクト】	就農のために研修中の者に対して家賃補助(2名)、農地の賃貸借料の補助(1名)を行った。 60歳以上の市民を雇用する先進農家2名に対し、賃金の一部を補助した。 【交付対象事業費実績額: 530,000円】	KPI達成に有効であった	就農前の経済的に不安定な状況を事業活用することで、経済的負担の軽減を図りながら本市での就農につなげることができた。 また、担い手のいない農地を定年退職した者に新たに借りてもらうことで、農地を維持する支援ができた。	事業内容の見直し(改善)	引き続き事業の周知及び普及に努め、補助を行っていく予定であるが、より活用しやすい事業となるよう対象者や事業内容の見直しを検討していきたい。

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目		交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
17	県西地域活性化プロジェクト推進事業	【未病の「見える化」を図る拠点を活用したライフスタイル見直しの動機付け】	健康増進計画推進事業	小田原食品衛生協会と業務委託契約を締結し、市内の飲食店からメニューを募り、栄養士が監修して適塩メニューや野菜たっぷりメニューを実際に食べることができる「健康おだわらい塩梅(あんべえ)MAP」を作成した。広く周知するためのイベントを行い、健康情報の発信などを行った。 また、「未病を改善する」県の取組と連携し、市民の健康づくりに役立てるため、市役所に未病センターを開設し、血圧・血管年齢・脳年齢・骨健康度の測定機器を設置した。 県西地域大学連携事業として、小田原短期大学と連携し、減塩の取組を推進している。H30年度は、大学が考案した食育スゴロクに脳血管疾患の普及啓発を盛り込んだ。 【交付対象事業費実績額：1,246,000円】	KPI達成に有効であった	食品衛生協会に業務委託をすることで、民間の飲食店に減塩や適塩の取組を広げることができた。未病については、常設することで健康に関する情報発信や普及啓発を行うことができ、市民の健康意識の高揚に効果的である。また、県の取組と連動することで、市単独で行うよりも幅広い取組を行うことができる。大学連携事業は、これまで関連が少なかった大学生と連携することで、若い世代に本市の健康課題を提起することができ、学生の視点で取組を行うことができた。	事業の継続	適塩メニューの継続を希望している店舗を支援することで、市民の健康づくりを後押しする。未病センターは、イベント等を通じて市民に広く周知し、利用者の拡大につなげる。
18	交流・体感を通じた移住促進事業～先輩移住者と育む住みたいまちづくり～	【交流・体感を通じた移住促進事業】	移住体感事業	・小田原のまちの全体像や暮らしの魅力を伝えるガイドブックの製作や、移住関連雑誌等に移住促進に繋がる記事の掲載などを行った。 ・先輩移住者をはじめとする移住サポーターとともにミッション型の移住体感イベントを実施するとともに、オーダーメイド型の個別ガイドを行った。 【交付対象事業費実績額：6,780,200円】	KPI達成に有効であった	・小田原の魅力を知るところから移住に至るまでのプロセスの要所で、情報の発信や体感機会の提供などにより、一定の訴求ができた。	事業の継続	・雑誌等への移住促進記事の掲載や体感イベント、個別ガイドなどを実施し、情報の発信や体感機会の提供を継続的に行う。 ・それとともに、スカウト型マッチングWEBサービスやふるさと暮らし情報センター(東京)を利用し、移住に向けたきっかけづくりや後押しを行う。
19	歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業	【歴史的建造物民間利活用コーディネート事業】	歴史的建造物利活用エリアコーディネート	城下町・宿場町ならではの歴史的・文化的資源を磨き上げ、箱根板橋駅・南町周辺への誘客を促進すると共に、小田原漁港方面までの回遊性を創出することで、賑わいと交流を兼ね備えたコンパクトシティを実現させるため、「板橋旧街道周辺」「西海子小路周辺」「かまぼこ通り周辺」の3地区について、まちづくりの方針や、公民連携の推進体制を整理するとともに、歴史的建造物の利活用方針と基本的な運営スキーム等について検討し、歴史的建造物利活用エリアコーディネート調査を実施した。 【交付対象事業費実績額：9,990,000円】	KPI達成に有効であった	各地区の歴史的・文化的な特徴を捉え、それぞれの魅力を生かしたまちづくりの方向性を明確にし、必要な取組や基本的な考え方を整理したことで、回遊性の向上に向けて具体的に検討していく準備を整えることができた。	事業の継続	平成30年度に実施した歴史的建造物エリアコーディネート調査に基づき、私有物件を含む歴史的建造物について、地元関係者及び民間事業者等へのヒアリング調査を行い、活用に係る課題等を抽出した上で、施設の運営・管理に係る具体的な事業スキームを盛り込んだ「歴史的建造物利活用計画」を策定する。
20	歴史的建造物民間利活用コーディネート事業	【歴史的建造物民間利活用コーディネート事業】	豊島邸利活用コーディネート	公有物件の豊島邸については、民間事業者による利活用に向けて、活用のアイデア募集、市内視察を含めた現地案内会等を踏まえ、利活用事業者の公募を実施した。 【交付金対象事業費実績額：4,104,000円】	KPI達成に有効であった	アイデア募集などを通じて、歴史的建造物の利活用に係る民間事業者等の考え方や課題を改めて把握するとともに、利活用に関心のある民間事業者との繋がりを構築することができた。	事業の継続	耐震等改修工事を実施し、歴史的建造物として重要な趣を保ちつつ、賃貸借物件としての環境を整えることで、利活用事業者等の事業検討を促進させる。

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目		交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
					事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
21		【歴史的建造物民間利活用コーディネート事業】	案内サイン適正配置等検討委託料	東京オリンピック・パラリンピックなど大規模なイベントによる更なる来訪者の増加等が見込まれる状況に鑑み、回遊性の向上や、来訪者にとって、ホスピタリティのある案内を行うため、案内サインの配置状況、表示内容の検証・評価に基づき、適正配置について検討を実施した。 【交付対象事業費実績額：2,916,000円】	KPI達成に有効であった	小田原城への本市におけるゴールデンルートだけではなく、観光スポットとしての潜在的なポテンシャルを有する歴史的建造物については、訪日外国人旅行者に対して、テーマやストーリー性をもった周遊ルートの形成促進に寄与している。	事業の継続	平成30年度の調査結果を踏まえ、令和元年度には、令和2年度の案内サインの整備に向けた役割分担を明確にするとともに、最終調整を関係部署と連携して行う。 また、当該調査結果に基づき、今後も継続して、主体となる部署において、案内サインの適正な配置に係る検討・整備等を行う。
22	歴史的資源を通じた賑わいと交流のコンパクトシティ形成事業	【歴史まちづくり地域連携推進事業】	内野醤油店活用等支援事業	地元住民等と組織した板橋まちなみファクトリー内野邸プロジェクト実行委員会に対して負担金を支出した。実行委員会では、地元住民を中心にしたボランティアとの協働により建物の公開、貸室、催事の実施等を継続した。公開日：46日間、入館者総数780人／貸室35件66日間／主催イベント等7件、参加者342人。また、喫茶・武功庵を本格的に始動し、21日間営業、495人の来場があった。 【交付対象事業費実績額：1,500,000円】	KPI達成に有効であった	松永記念館、皆春荘等近隣施設と周知面による連携を進めることができた。実行委員会を組織している地元住民の高齢化等によりボランティアの確保が難しく、定期的な公開について課題があり、苦慮している。	事業内容の見直し(改善)	平成30年度に策定された歴史的建造物活用エリアコーディネートプランに基づき、個別的な利活用方針を所有者や地元住民等と共に検討していく。
23		【職人育成研修等推進事業】	職人育成研修等推進事業	NPO法人おだわら名工舎への委託により、大工技術に関する研修として、南町の清閑亭(登録有形文化財)の雨戸修繕、旧松本剛吉別邸(歴史的風致形成建造物)の正門改修、旧岸田國士邸板塀の改修、板橋の皆春荘(歴史的風致形成建造物)の玄関式台等の修繕を実施した。 【交付金対象事業費：2,991,600円】	KPI達成に有効であった	事業対象エリア内の歴史的建造物を教材とし、機能整備・改善、来訪者の安全確保、景観修景など、その円滑な公開・活用に資する修繕等を行った。	事業の継続	単一の物件のみではなく、連担する複数物件を教材とした修景等の研修を企画・実施することにより、線的な街並景観の向上も図っていく。
24		【地域のなりわい・まちなか再生支援事業】	空き家・空き店舗活用事業	銀座・竹の花通り周辺地区及びかまぼこ通り周辺地区を対象に、59件の物件を調査し、所有者にヒアリングした上で、利活用候補物件として、銀座・竹の花通り周辺地区は2件、かまぼこ通り周辺地区は9件の計11件を洗い出した。 【交付金対象事業費：5,000,000円】	KPI達成に有効であった	地区の課題である空き家・空き店舗の解消に向け、利活用事業者とのマッチングに進める具体的な物件を特定することができた。	事業の継続	地区の賑わいの創出や定住・交流人口の増加等に資する地元協議会の取組が公民連携により効果的に行われるよう空き家・空き店舗の活用に係る費用、利活用事業者とのマッチングに向けた支援をしていくことで、地区住民が主体となったまちづくりへの展開を図っていく。
25	アフター・トワイライトの磨き上げを起点とするインバウンド推進事業	【地魚の商品開発・普及事業】	地魚の商品開発・普及事業	水産や観光関係者、行政などで行ってきた「食による観光振興のためのワークショップ」では、小田原の新鮮な地魚をPRするため、新たなご当地食品の検討が必要との結果となったことから、来訪者のニーズ調査や専門家からのアドバイスを受けながら、ご当地食品を開発することを目的に、地域水産資源を活用した地域産品の「魚のブランド化」の事業展開の調査、実証実験(実店舗とWEB店舗の販売)、商品開発(地魚の瓶詰)を行うとともに、WEB記事と動画による情報発信を行った。 【交付対象事業費実績額：5,000,000円】	KPI達成に有効であった	漁師の魚ブランド化事業に関するビジネスモデルの策定及び地魚を活用した商品開発を行い次年度への販売に向けて事業が進んだ。また、WEB動画も作成され、情報発信を行っており、事業が進んでいる。	事業の継続	実際に販売を開始し、安定的な収益事業を目指すとともに、「魚のブランド化」と地域の活性化を目指す。

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
26	アフター・トワイライトの磨き上げを起点とするインバウンド推進事業	【接遇強化事業】 接遇強化事業	増加傾向にある外国人来訪者の満足度を上げるため、外国語の看板メニューなどを整備する市内飲食店などに対して支援。 外国語表記のパンフレットやメニューなどの作成及び接遇用の翻訳機購入に対する支援。また、SNSによる集客強化支援として、SNSを活用するための研修会・ワークショップを開催し、外国人旅行者への対応態勢の構築を推進した。 【交付対象事業費実績額：2,000,000円】	KPI達成に有効であった	外国語表記のパンフレットやメニューなどの作成及び接遇用の翻訳機購入に対する支援を23事業者向けに行った。また、SNSによる集客強化支援として、SNSを活用するための研修会・ワークショップを8事業者に行い、外国人旅行者への受入体制の強化を行った。	事業の継続	引き続き、市内事業者への支援を行うとともに、ガイド養成など回遊性向上の事業を展開し、更なる外国人旅行者への対応態勢の構築を推進する。
27	DMC立上げ準備事業	【DMC立上げ準備事業】 DMC立上げ準備事業	地域DMOの組織である(一社)小田原市観光協会の下に、インバウンドをはじめとする各観光振興施策を行うDMC組織を新たに立ち上げるための準備として、観光振興の推進体制の更なる強化を図るとともに、各事業の成果をより確かなものとする設立に向けた事業展開の調査、旅行商品や体験プログラムの調査及び企画準備、サイトのテスト運用を開始した。 【交付対象事業費実績額：5,000,000円】	KPI達成に有効であった	インバウンドをはじめとする各観光振興施策を行うDMC組織の立ち上げの準備(令和元年5月設立)が整ったとともに、旅行商品や体験プログラムの調査及び企画準備及びサイトのテスト運用を開始した。	事業の継続	インバウンドをはじめとする各観光振興施策を行うDMC組織を立ち上げるとともに、機能強化の支援を行う。
28	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業	【知る・学ぶ場の提供による担い手の育成】 官民協働によるまちづくり担い手育成事業	様々な分野で活動する担い手を育成することを目的とした、地域資源を活用した長期的・体系的な学びの場「おだわら市民学校」開校 ○基礎課程：おだわら学講座実施 8/25～3/9、全12回連続講座、55人受講 ○活動団体向け講座：人づくり課題解決ゼミ実施 11/13～2/19、全4回連続講座、36人受講 ○専門課程全8分野のカリキュラム構築 【交付対象事業費実績額：484,770円】	KPI達成に有効であった	本事業が本格的に開始したことにより、人材育成事業での講座受講者数増加に繋がっている。	事業の継続	・新たに専門課程8分野開講 ・事業認知度の向上 ・実践活動へ繋げるための仕組みづくり
29	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業	【知る・学ぶ場の提供による担い手の育成】 プロダクティブエイジングの推進	シニアと活動をつなげる恒常的な登録制度「シニアバンク」を運営するとともに、国が推進する「生涯現役促進地域連携事業」の採択を受け、高齢者の雇用・就業機会の確保に資する各種支援メニュー(生涯現役ニーズ調査、意識啓発セミナー、事業所訪問、事業主啓発セミナー、セカンドライフ応援窓口セミナー、セカンドライフ応援窓口)を実施した。 【交付対象事業費実績額：125,000円】	KPI達成に有効であった	シニアバンク及び生涯現役促進地域連携事業の各種支援メニューの実施により、シニアと就業等とのマッチングやシニアの雇用先の開拓などにつながり、生産年齢層が減少する中、働き手として社会を支える高齢者の就労促進に寄与した。	事業の継続	プラットフォームとなる「シニアバンク」と「生涯現役促進地域連携事業」の各種支援メニューを引き続き取り組むとともにシニアの新たな活動領域を模索する。
30	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業	【知る・学ぶ場の提供による担い手の育成】 エコツーリズムの実施	環境省モデル事業における文教大学とのエコツーリズムに関する共同研究と連携して事業を実施した。年度末にはモニターツアーを実施し、市内関係者や市外の学生が参加した。 【交付対象事業費実績額：1,000円】	KPI達成に有効であった	試験的なモニターツアーのみの実施となったが、市外からの参加者もあり、交流人口拡大に関するきっかけの創出、また今後の課題を抽出した。	事業の継続	文教大学との連携の中で事業を実施する。平成30年度の課題を踏まえ、ツアーのブラッシュアップ及び新規ツアーコースを企画する。
31	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業	【知る・学ぶ場の提供による担い手の育成】 新たな担い手による耕作放棄地化予防対策事業	5人の地域農業者に地域農業の現状や課題について聞き取りを行い、全8回の援農者育成講座を終了した(のべ145人が参加)。また、講座参加者のうち11人が、実際に耕作放棄地(約17a)の開墾・整備に従事している。 【交付対象事業費実績額：2,384,920円】	KPI達成に有効であった	農業者に対する作業支援(援農)を行うとともに、非農業者が耕作されなくなって間もない農地の整備を行うなど一定の効果を得ることができた。	事業の継続	現在実施している地域に加え、新たに耕作放棄地の多い地域で事業を実施する予定である。

平成30年度 地方創生関連交付金事業の個別評価結果

No	交付対象事業の名称	事業における実施項目	交付金を活用して H30年度に実施した詳細内容	有識者等からの評価		今後の展開について	
				事業の評価	評価の理由	今後の方針	今後の展開内容
32		健康おだわら普及員事業	市内26地区から約80人推薦してもらい、普及員に委嘱して健康づくりの取組の担い手としている。各地域での健康づくりの取組として、運動教室や栄養教室、医師の講演会等を行っている。 【交付対象事業費実績額:1,387,012円】	KPI達成に有効であった	地域で活躍する市民ボランティアが、市が推進する「脳血管疾患予防」の取組に連動することで、身近な地域で健康づくりに取り組むことができる。	事業の継続	引き続き普及員事業を継続し、身近な地域での健康づくりを推進していく。
33	多様な分野で活躍する地方創生推進人材の育成・活躍促進事業	【知る・学ぶ場の提供による担い手の育成】 地域の見守り拠点づくりや指導者養成研修・派遣を通じた子育て環境の充実	1. 地域の見守り拠点づくり事業 地域総ぐるみで子どもを見守り育てるというスクールコミュニティの理念のもと、9地区において、子どもたちの安全確保と健全育成を図るため、地域にある空間(学校、地区公民館など)を活かして体験学習の機会を提供し、子どもたちの居場所の基礎づくりを行った。 【交付対象事業実績額:520,000円】 2. 指導者養成研修派遣事業 ○指導者養成研修 高校生から成人を対象に、青少年指導者として必要となる実践的な研修「おだわら自然楽校」を実施し、指導者の発掘及び資質向上を図り、地域や学校、青少年団体などで青少年健全育成の担い手として継続的に活躍できる人材を養成する研修を行った。 研修回数 8回 延べ参加者数 151名 受講者数(名簿登録者) 69名(男:45名女:24名) ○指導者派遣 小学校が実施する体験学習に、指導者を派遣し、多くの子ども達が感動や体験が得られる機会を提供した。 宿泊体験学習派遣実施校 10校 参加児童数 707名 クラブ活動派遣実施校 5回(3校) 参加児童数 141名 派遣指導者総数 69名 【交付対象事業実績額:919,302円】	KPI達成に有効であった	1. 地域の見守り拠点づくり事業 新たに2つの地区に見守り拠点を立ち上げ、子どもたちが安全・安心に過ごせる豊かな育ちの場の形成につながった。 2. 指導者養成研修派遣事業 ○指導者養成研修 年間を通じ、実践的な研修「おだわら自然楽校」を実施することで、青少年健全育成の担い手として継続的に活躍できる人材の養成に寄与することができた。 ○指導者派遣 小学校が実施する体験学習に、指導者を派遣することにより、世代間交流を図りながら、様々な体験の機会を提供することができた。	追加更に発展させる	1. 地域の見守り拠点づくり事業 活動している9地区においては、引き続き、支援を継続していくとともに、地域との調整を進めながら、新たな見守り拠点の設置に努めていく。 2. 指導者養成研修派遣事業 ○指導者養成研修 ○指導者派遣 今後も、養成研修事業の内容の充実に努めて、指導者として素養を高めていくとともに、小学校が実施する体験学習への派遣等、実践の場の提供を継続していくことで、新規指導者の確保につなげていく。
34		地域コミュニティ推進事業	自治会連合会区域ごとにある地域コミュニティ組織が地域内の課題解決に取り組む活動の促進を図った。 また、地域住民を対象に地域活動の共通の課題である「担い手不足」について、その見つけ方や育て方を学び、地域コミュニティ組織の活動が活性化するための講座や先進事例の視察研修を行った。 【交付対象事業費実績額:3,801,994円】	KPI達成に有効であった	各地域コミュニティ組織の分科会化が進み、各分野に特化して取り組めることで、より効率的に課題解決に向けた活動が進められている。担い手育成・発掘(地域の居場所づくり事業含む)に関しては計4回の研修等を実施し、4地区(新玉、万年、上府中、橋北)で地域の居場所が開設された。	事業の継続	地域コミュニティ組織の活動が更に活性化していくために、地域活動の負担軽減、担い手の確保、活動の場及び活動拠点の確保をしていくための取組を進めていく。また、事務局設置の拡大等の課題に向けた検討・検証を進める。